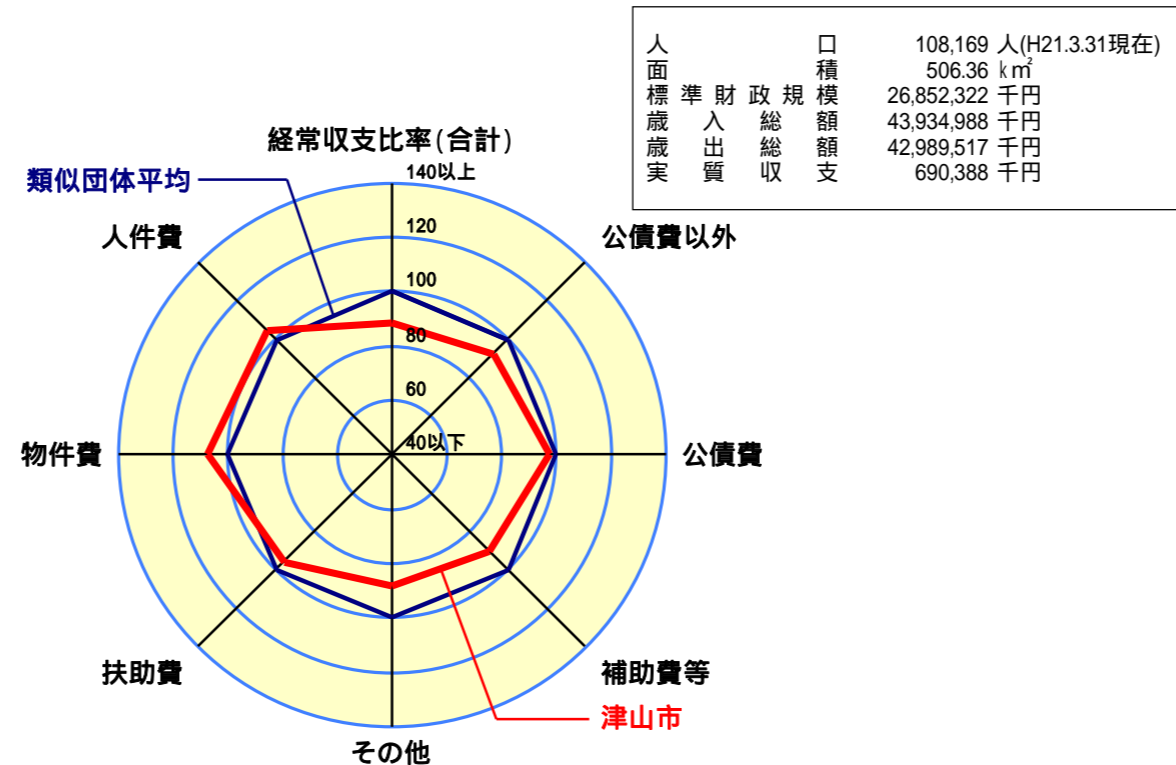
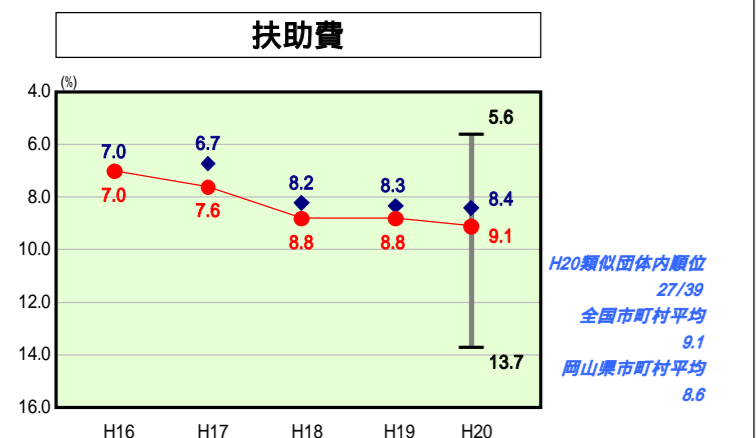
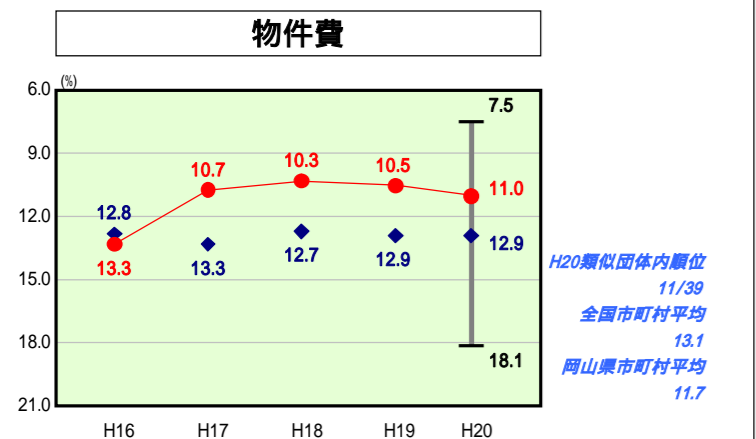
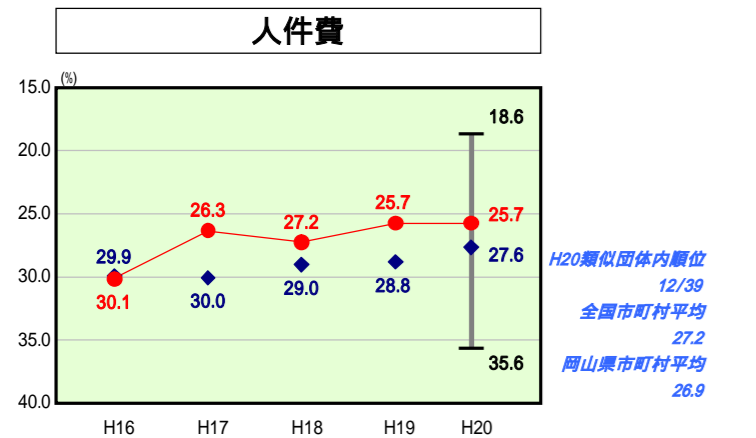
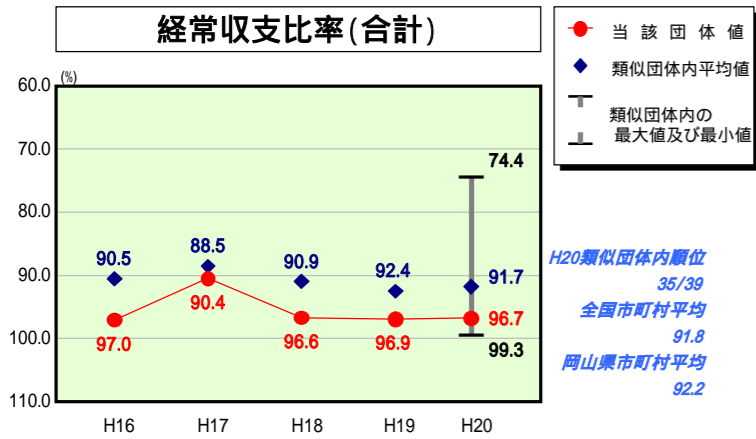
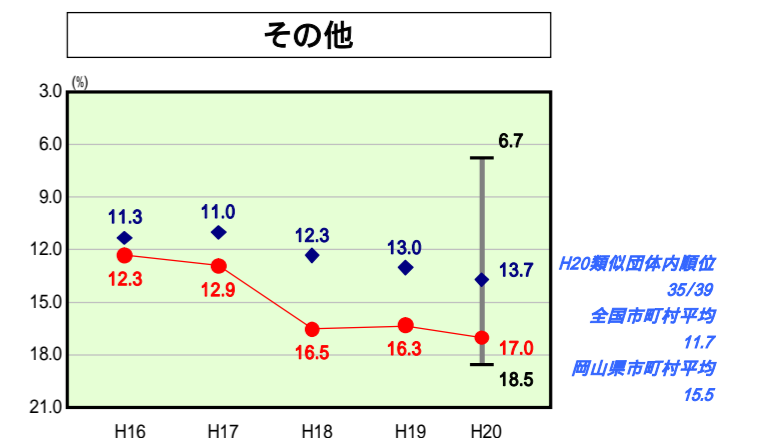
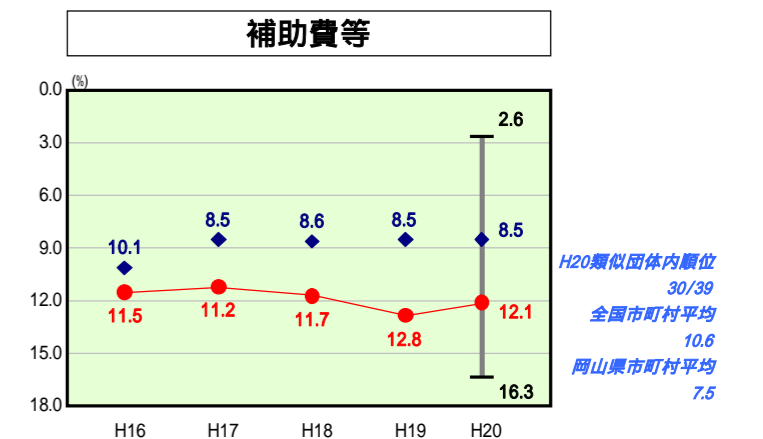
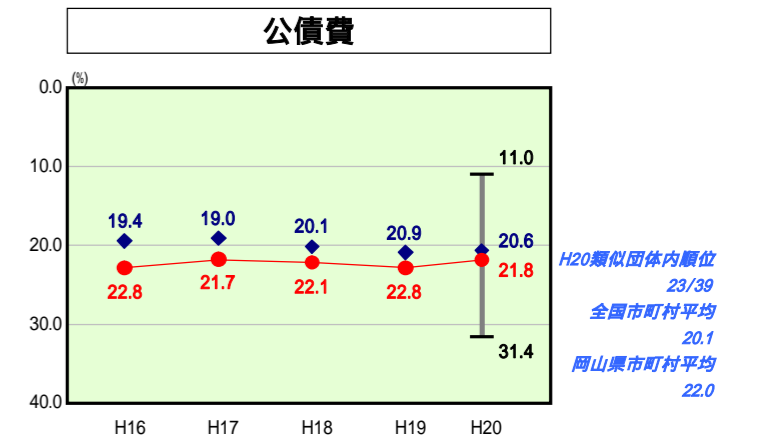
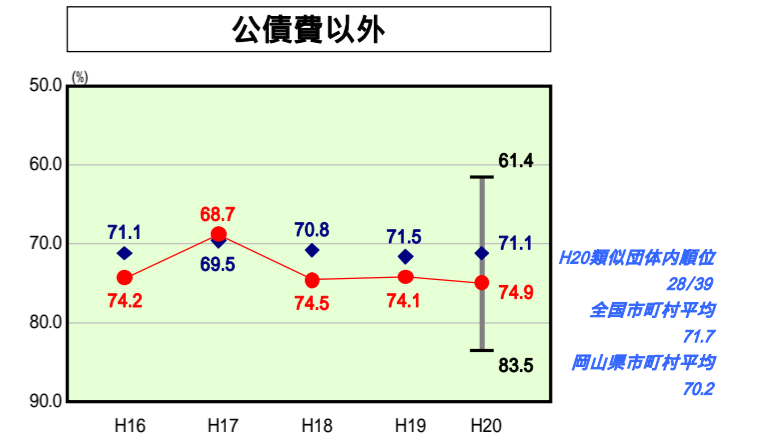


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	108,169 人(H21.3.31現在)
面積	506.36 km ²
標準財政規模	26,852,322 千円
歳入総額	43,934,988 千円
歳出総額	42,989,517 千円
実質収支	690,388 千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

(総括)
 比率を算定する分母のうち、景気後退により市税などは減収となったが、地方再生対策費の創設などで普通交付税が増えたことなどにより、分母全体では、2億93百万円の増(+1.1%)となった。
 一方で分子は、トータル2億23百万円の増(+0.8%)となっており、比率として、96.7%(対前年0.2ポイント減)となった。

<人件費>
 全国、類似団体及び県内いずれの平均よりも下回っている。
 退職者の増による退職金の増加はあったが、比率としては分母の増により前年と同じとなった。

<物件費>
 全国、類似団体及び県内いずれの平均よりも下回っている。
 概ね横ばいで推移しているが、20年度は新施設の稼働などに伴い上昇した。

<扶助費>
 類似団体及び県内の平均よりも高い比率で推移している。
 また、年々増加傾向にある。

<公債費>
 概ね横ばいでの推移ではあるが、全国及び類似団体の平均より高い比率で推移している。

<補助費等>
 概ね横ばいの推移となっている。経常的な補助費等のうち60%程度を一部事務組合への負担金が占めており、さらに行財政改革を求めていく必要がある。

<その他>
 18年度決算で大幅に増加しており、全体を引き上げている要因でもあるのが、下水道事業に対する繰出金である。18年度から繰出金の基準が変わったことにより、経常収支比率を引き上げる結果となったものである。

<人件費及び人件費に準ずる費用>
 類似団体と比較した場合、賃金(物件費)は少ないが、人件費及び一部事務組合への負担金が多く、全体として人口1人当たりで16.7%多くなっている。一部事務組合への負担割合が高いことから止むを得ない部分もある。

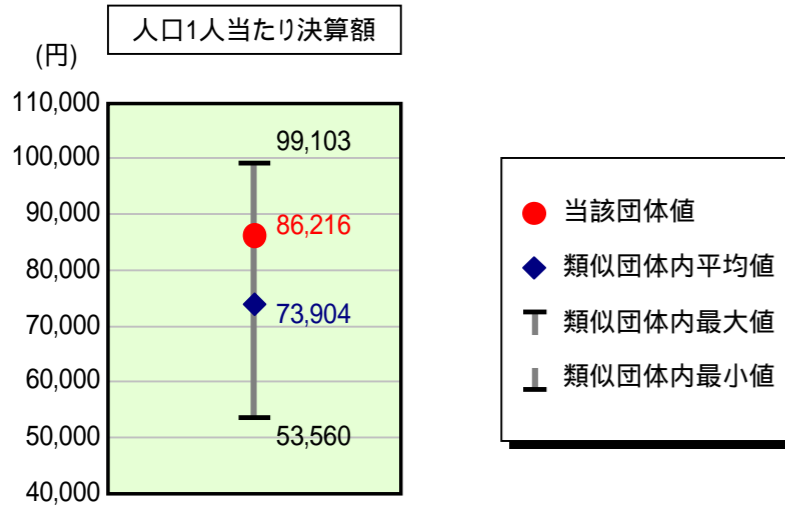
<公債費及び公債費に準ずる費用>
 類似団体平均より高くなっている。財政計画に沿った財政運営を行っていくことで、年々減少する見込み。

<普通建設事業費>
 決算額の推移を見ると平成17年度が突出しているが、これは主に防災拠点施設整備事業の影響によるもので、これを除くと概ね横ばい傾向にある。勝北統合保育所建設事業など大規模事業の事業完了により、20年度は減少したものの。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

岡山県 津山市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



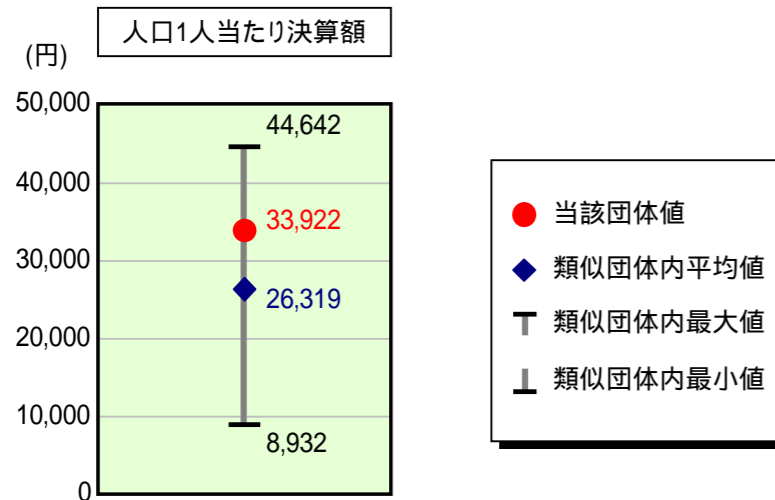
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	8,349,370	77,188	70,259	9.9
賃金(物件費)	268,542	2,483	3,120	20.4
一部事務組合負担金(補助費等)	1,301,083	12,028	4,307	179.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	54,131	500	854	41.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	9	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	321,600	2,973	2,781	6.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	119,418	1,104	1,437	23.2
退職金	1,088,216	10,060	8,862	13.5
合計	9,325,928	86,216	73,904	16.7

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.50	7.35	0.15
ラスパイレス指数	100.7	98.3	2.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

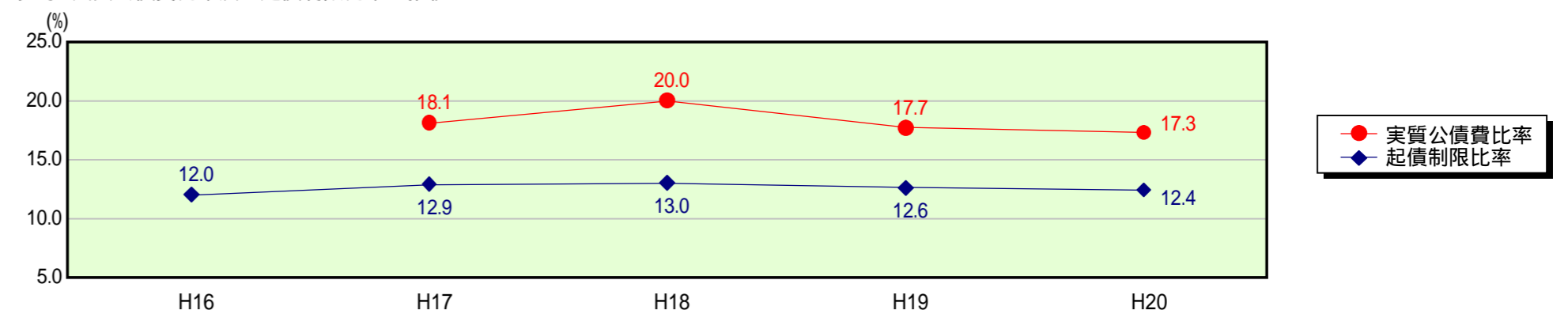


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	5,116,170	47,298	41,406	14.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	6,667	62	82	24.4
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,167,272	20,036	12,922	55.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	424,698	3,926	2,179	80.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	355,414	3,286	2,611	25.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	42	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	4,400,903	40,685	32,924	23.6
合計	3,669,318	33,922	26,319	28.9

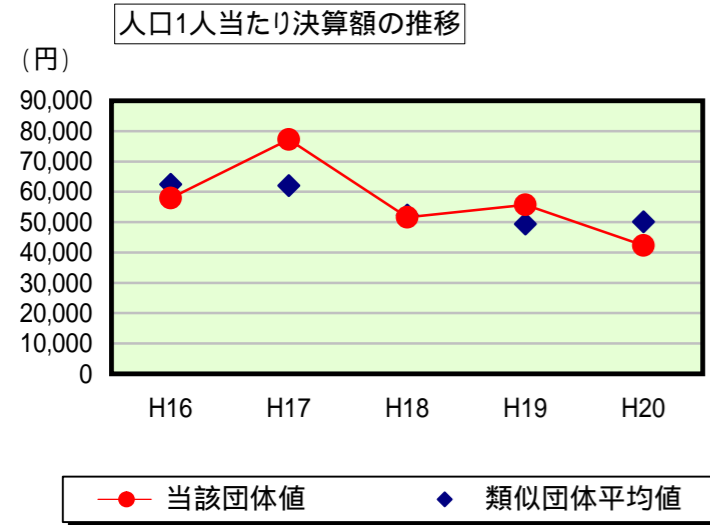
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	6,380,607	57,910	26.4	62,449	6.2	20.2
うち単独分	4,546,954	41,268	60.8	41,644	6.9	53.9
H17	8,500,686	77,240	33.4	62,051	0.6	34.0
うち単独分	4,408,048	40,053	2.9	40,532	2.7	0.2
H18	5,658,707	51,613	33.2	52,296	15.7	17.5
うち単独分	3,330,959	30,382	24.1	33,281	17.9	6.2
H19	6,073,606	55,749	8.0	49,332	5.7	13.7
うち単独分	4,202,149	38,571	27.0	29,329	11.9	38.9
H20	4,577,941	42,322	24.1	50,068	1.5	25.6
うち単独分	3,059,209	28,282	26.7	30,080	2.6	29.3
過去5年間平均	6,238,309	56,967	2.1	55,239	2.9	5.0
うち単独分	3,909,464	35,711	6.8	34,973	4.6	11.4